

憲法9条を変えることに反対する意見書の提出を求める請願
 請願者 オール11区市民の会 共同代表 荒木慶和 大野英子
 結果 継続審査

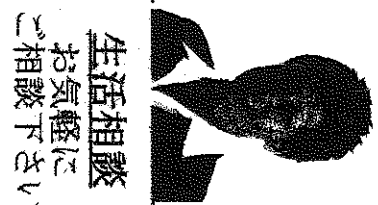
議員定数が削減！14→12へ

神川町議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例 可決
 反対 川浦まさこ

【反対討論要旨】
 議会が住民の代表機関としての性格を有する合議体として議員が一同に会し、住民を代表しつつ、討論の過程を経て、多面的な意思を統合し、神川町の意味を決定するのにふさわしい規模であることが必要と考え、本案に反対します。

かみかわ
 民報

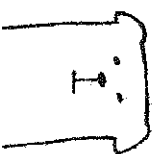
2018年10月発行
 NO.15
 日本共産党神川支部
 連絡先
 0495(77)2248
 川浦 まさこ



生活相談
 お気軽に
 ご相談下さい

新たな戦いのスタート
 安倍政権打倒へ！

市民と野党の共闘で沖繩
 県知事選で玉城デニー氏が
 勝利しました。この結果は
 安倍政権に対する強烈な痛
 打となりました。沖縄新基
 地建設、憲法9条改悪、原発
 再稼働、暮らして働き方、消
 費増税など、どの問題で
 も安倍政権は国民の多数の
 声を押しつぶし、強権的に
 事を成し遂げようとしてい
 ます。国民の暮らして平和
 を脅かす、安倍政権の暴走
 を許さず、総裁としての任
 期を待たずに、退陣に追い
 込む為、一緒に声を挙げ
 ましょう。



消費税10%への増税を中止に追い込みましょう！

大企業だけ優先のアベノミクス、この五年間の実質成長率は年平均1.3%。人々の暮らしは貧しくなり、中小零細企業の経営も厳しくなった。「家計調査」(政府の統計)によると勤労者世帯の可処分所得(手取り収入)は2012年から2017年の5年間でたった2.2%増。消費者物価はなんと4.4%増。差し引き実質可処分所得は2.2%の減となっている。

Pick up!

●日本共産党演説会

弁士 市田忠義 党副委員長・参院議員

日時 平成30年11月11日(日)

時間 13時30分開場 14時開会

場所 江南総合文化会館 ピピア (熊谷市千代325-1)

主催 日本共産党埼玉北部地区委員会 寄居町桜沢3315-2 [048-581-0113]



健康コーナー

食欲の秋です！
 バランスの良い食事と
 適度な運動を心掛けましょう。
 そして、そろそろ
 インフルエンザ対策を！



裏面に続く

障がい者

65歳問題について

(川浦) 65歳になった障がい者は

障害者総合支援法第七号の介護保険(優先原則を理由に障害者福祉制度から介護保険制度への移行が求められます。

この制度は理念、自己負担、サードパス内容などが異なるため、介護保険に移行すると、非課税世帯でも利用料が発生し、支援の質・量共に低下するケースが多くあります。介護保険制度は保険料・利用料が払えない人は利用できない仕組みであり、受給抑制せざるを得ない状況に陥ります。健常者が高齢になり、要介護で介護保険を利用する理由からすれば、なぜ障がい者は身体機能が低下する状態になったとき、介護保険の移行が優先なのか。厚生労働省は障害者団体などから要望を受け、自治体の運用実態調査を行った結果、サードパスを打ち切る自治体があること、上乗せなどに関する基準に自治体間格差がある事などが明らかになりました。

障がい者65歳問題は、自治体の裁量であるならば、神川町は共生型サードパスや介護保険への移行ではなく、障害福祉利用継続の考えはあるか伺う。また、障がい児者は家族介護に依存して頂きます。生活基盤整備を早急にして頂くたい。健常者であれば生活してゆくうえで、様々な選択が出来ますが、障がい者は選択幅が狭すぎます。緊急時や同性介護に対応出来る福祉人材の確保、そのための介護職員の賃金増への協力をして頂きたい。障がい者が高齢になれば家族は兄弟や姪や甥になるケースも多いです。そこに65歳問題でさらに負担が増えない様、障がい者により添った施策を願いたい。

(町長) 神川町におきましてはサードパスが低下しないよう、当然その辺は見えていきたい。住民により添った福祉サードパスを心掛けていきたい。サードパス提供者と連携して利用者の意向にあったサードパスの提供に努めていきたい。また、ヘルパーなどの福祉人材や通所施設などの社会資源の拡充などについては先進地の事例研究や補助金活用など、近隣市町と連携をして検討していきたい。障がい者に対する正しい理解と認識を養い、福祉意識を高め、広報などでの啓発や学校教育の推進、虐待や差別に関する相談窓口の設置を継続して行っていきます。

災害時の対応について

(川浦) ここ数年、従来と桁外れの豪雨被害が繰り返り発生しています。多発する災害から何を学ぶか。逃げない人を逃がすための方策は、どうしたら良いか分からないから逃げてない”人を作らない事です。その為に町はどうしたら良いのか。まず、伝達手段として豪雨時、防災無線では伝わりにくいことが課題ですが、サイレン音を火災と区別する音声が、サイレン音を住民にアピールできないか。ポケットベルは受信機として音声に変換して読み上げる機能を持ち、他の自治体でも活用しているので、神川町でもどうか。また、専門家は、防災は座学では学べないゆえ、防災訓練の必要性を訴えていて、その中で行政の人的資源は限られており、基本は自助共助にならざるを得ない。だから、地域コミュニケーション力が大切だと言っています。神川町でも段ボール組立や炊き出しなどの訓練を進めて頂きたい。

避難所では、高齢者・障がい者・妊婦・新生児・乳幼児など要配慮者への対応やトイレの数(女性は男性の3倍)「寝食分離」など衛生保持をどのように計画してあるのか。また、災害ごみ処理は東日本大震災では約二千万トンに三年、熊本地震では約三百万トンで二年を要している。神川町は広域処理だが更に広い地域での連携があらかじめできないか伺う。

(町長) 三十二年に防災行政無線のデジタル化に向けてポケットベルあるいはGPSなど機器が活用できないか今後に向けた方向を出していきたい。自主防災組織は今、八団体あり、その中で防災意識を高め、訓練が出来ればと。全町を挙げての防災訓練は難しい。トイレなど衛生的なものはこれまでの訓練に取り組んでいないのが現実です。避難所の設置場所でもトイレ・寝食の区割りなど、実際に災害の想定が出来ないという問題があります。ごみ処理問題は広域がすべて災害にあった場合、考えられないので今後は考えていきたい。災害が起きて被害があった場合、結果論にならないように、事前にできることはやっていきたい。

農業振興について

(川浦) 2019年からは「国連国際的にみても大規模工業型農業よりも家族農業には持続可能性がはつきりしています。しかし安倍政権は、家族農業を非効率だと攻撃し続け、家族農業を守る制度を次々と解体しています。農業危機を招いた政治の責任を棚上げし、

農協や農業者の努力不足などを上げ、農業者を競争力強化に駆り立てています。重大なのは今年三月三十一日をもって主要農産物種子法を廃止してしまつたことです。国民の為ではなく、企業の為であり、農民は高い種を買わされることになります。新潟、兵庫、埼玉県では種子生産に行政が責任をもつ必要性との観点から、独自の条例が制定されています。また、日本の食料自給率は38パーセント迄低下しています。全国的に農業の担い手の確保が重要です。農業委員制度も見直さ

れ、ますます農家の代表としての農業委員の皆さんに期待したいと思えます。農政に意見や提案を出し、また、農家の身近な相談役であり代弁者でもある農業委員会との連携や支援をどう考えているか。また、農地中間管理事業制度では草になつてからではあずからないなどの制約の理解で耕作放棄地にならないよう周知に力を入れて頂きたい。梨サポーターへの支援強化をお願いしたい。最後に国の農政に対して、諦めている農家の方も居ります。農業大国アメリカでさえ、手厚い価格保障や所得保障を実施しています。国の農政と地方での現状は大きく乖離しています。是非神川町の農業を守って頂きたい。

(町長) 今の担い手への補助制度は充実しています。それ以外の農家、家庭で消費する程度の農家、農地の管理だけ行っている方々に対しても何かしら支援が出来ないかと考えています。神川町には神川町にあった農業があるのではないかと考えております。